

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月11日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 東京(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 東京(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第109期中 | 第110期中 | 第111期中 | 第109期 | 第110期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 784,494 | 804,969 | 815,133 | 1,775,273 | 1,891,465 |
| 経常利益 (百万円) | 18,779 | 17,821 | 15,464 | 55,354 | 58,713 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 3,797 | 18,556 | 24,855 | 22,506 | 41,439 |
| 純資産額 (百万円) | 241,331 | 314,091 | 356,021 | 297,921 | 352,274 |
| 総資産額 (百万円) | 1,795,935 | 1,881,154 | 1,998,601 | 1,905,964 | 2,107,222 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 229.42 | 289.92 | 329.53 | 283.05 | 325.11 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 3.61 | 17.65 | 23.65 | 21.19 | 39.41 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 13.4 | 16.2 | 17.3 | 15.6 | 16.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 17,557 | △47,408 | △17,881 | 53,402 | △4,132 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △10,564 | 30,762 | △1,303 | △14,844 | 22,117 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △11,977 | △13,529 | 5,311 | △35,999 | △4,845 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 135,223 | 113,735 | 145,112 | 143,858 | 158,100 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人) | 16,078 〔2,251〕 | 14,910 〔2,318〕 | 14,846 〔2,453〕 | 15,951 〔2,259〕 | 14,837 〔2,364〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間連結会計期間から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第109期中 | 第110期中 | 第111期中 | 第109期 | 第110期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 588,826 | 613,871 | 598,130 | 1,341,282 | 1,444,925 |
| 経常利益 (百万円) | 19,748 | 18,953 | 6,770 | 54,745 | 52,068 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 2,719 | 12,689 | 2,048 | 18,584 | 29,465 |
| 資本金 (百万円) | 81,447 | 81,447 | 81,447 | 81,447 | 81,447 |
| 発行済株式総数 (千株) | 1,057,312 | 1,057,312 | 1,057,312 | 1,057,312 | 1,057,312 |
| 純資産額 (百万円) | 256,108 | 309,486 | 324,327 | 306,671 | 341,257 |
| 総資産額 (百万円) | 1,472,716 | 1,550,939 | 1,594,004 | 1,547,153 | 1,741,948 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 242.61 | 293.25 | 307.42 | 290.49 | 323.41 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 2.58 | 12.02 | 1.94 | 17.54 | 27.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 3 | 3 | 3.5 | 6 | 7 |
| 自己資本比率 (%) | 17.4 | 20.0 | 20.3 | 19.8 | 19.6 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人) | 9,409 〔1,071〕 | 9,214 〔1,094〕 | 9,030 〔1,280〕 | 9,234 〔1,071〕 | 9,084 〔1,146〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期中間会計期間から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社129社、関連会社65社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

建設基礎工事の設計・施工を営む連結子会社である日本基礎工業(株)は、平成19年4月17日開催の当社取締役会において解散を決議し、当半期報告書提出日現在、清算手続き中である。

また、連結子会社であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドが保有する関連会社（ポンティアック・マリーナ・PTE・リミテッド）は、株式を譲渡したため関連会社から除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------------|
| 建設事業 | 11,395 [1,639] |
| 開発事業 | 1,150 [110] |
| その他の事業 | 2,301 [704] |
| 合計 | 14,846 [2,453] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 9,030 [1,280] |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。
2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,483人である。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の継続的な改善を背景に、民間設備投資が増加基調を維持するなど、緩やかな回復が続いた。

国内建設市場については、民間部門における需要は堅調に推移したものの、公共投資が減少傾向をたどるとともに、価格競争が激化し、資材・労務費をはじめとする建設コストが上昇するなど、総じて厳しい環境が続いた。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、連結子会社における増加を主因として、前中間連結会計期間比1.3%増の8,151億円余となった。

利益については、当社における完成工事総利益の減少（前中間連結会計期間比32.0%減）等により、営業利益は前中間連結会計期間比66.1%減の54億円余、経常利益は前中間連結会計期間比13.2%減の154億円余となった。

なお、中間純利益は、連結子会社であるカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドが保有する関連会社株式を譲渡したことに伴う投資有価証券売却益123億円余を含む193億円余の特別利益を計上したことなどから、前中間連結会計期間比33.9%増の248億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

① 事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は、当社における建築工事受注高の増加を主因として、前中間連結会計期間比11.3%増の8,529億円余となった。このうち当社の受注高は、土木工事1,229億円余（前中間連結会計期間比46.8%減）、建築工事5,720億円余（前中間連結会計期間比50.3%増）の合計6,950億円余（前中間連結会計期間比13.6%増）となった。

完成工事高は、前中間連結会計期間比9.1%増の7,322億円余となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事1,720億円余（前中間連結会計期間比22.1%増）、建築工事4,077億円余（前中間連結会計期間比1.8%減）の合計5,797億円余（前中間連結会計期間比4.3%増）となった。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前中間連結会計期間の8.1%から当中間連結会計期間は5.3%に低下したことを主因として、前中間連結会計期間比12.6%減の406億円余となった。

営業利益は、前中間連結会計期間比92.2%減の7億円余となった。

(開発事業)

売上高は、当社における減少を主因として、前中間連結会計期間比60.9%減の339億円余となった。

営業利益は、前中間連結会計期間比26.4%減の49億円余となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高489億円余（前中間連結会計期間比4.9%増）、営業損失2億円余（前中間連結会計期間は2億円余の損失）となった。

② 所在地別セグメント

(日本)

売上高は、国内連結子会社において増加したものの、当社において開発事業等売上高が減少したことを主因として、前中間連結会計期間比0.4%減の7,025億円余となった。営業利益は、当社における完成工事総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比84.8%減の25億円余となった。

(北米)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前中間連結会計期間比10.2%増の773億円余となった。営業利益は、開発事業等総利益の減少を主因として、前中間連結会計期間比59.5%減の13億円余となった。

(欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前中間連結会計期間比11.2%減の108億円余となった。営業利益は、建設事業における業績低迷が収束したことなどにより、7百万円余（前中間連結会計期間は55億円余の損失）となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の増加を主因として、前中間連結会計期間比44.9%増の243億円余となった。営業利益は、開発事業等総利益の増加を主因として、前中間連結会計期間比11.4%増の15億円余となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億円余の支出超過（前中間連結会計期間は474億円余の支出超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益294億円余に減価償却費81億円余等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少1,738億円余があった一方、未成工事支出金・その他たな卸資産の増加753億円余及び仕入債務の減少1,135億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円余の支出超過（前中間連結会計期間は307億円余の収入超過）となった。これは、有価証券・投資有価証券の売却等による収入231億円余があった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が308億円余あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達と返済の収支が97億円余の収入超過となった一方、配当金の支払額41億円余等により、53億円余の収入超過（前中間連結会計期間は135億円余の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から129億円余減少し1,451億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 増減(△) | 増減(△)率 (%) |
|------------|--|--|--------|---------------|
| 建設事業 (百万円) | 766,101 | 852,998 | 86,897 | 11.3 |

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 増減(△) | 増減(△)率 (%) |
|--------------|--|--|---------|---------------|
| 建設事業 (百万円) | 671,336 (83.4%) | 732,233 (89.8%) | 60,897 | 9.1 |
| 開発事業 (百万円) | 86,993 (10.8%) | 33,977 (4.2%) | △53,015 | △60.9 |
| その他の事業 (百万円) | 46,639 (5.8%) | 48,922 (6.0%) | 2,282 | 4.9 |
| 合計 (百万円) | 804,969 (100%) | 815,133 (100%) | 10,163 | 1.3 |

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

[参考] 提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

| 期別 | 種別 | 期首 繰越高 (百万円) | 期中 受注高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中 売上高 (百万円) | 次期繰越高 | | | 期中 施工高 (百万円) | |
|---|----------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|--------------|-----------|-------|--------------------|-----------|
| | | | | | | 手持高 (百万円) | うち施工高 | | | |
| | | | | | | | (%) | (百万円) | | |
| 前中間 会計期間 自至 平成 18年 4月 1日 30 日 | 建設 事業 | 建築工事 | 930,711 | 380,615 | 1,311,326 | 415,010 | 896,316 | 5.9 | 53,312 | 437,010 |
| | | 土木工事 | 526,362 | 231,339 | 757,701 | 140,919 | 616,781 | 4.1 | 25,483 | 148,879 |
| | | 計 | 1,457,073 | 611,955 | 2,069,028 | 555,929 | 1,513,098 | 5.2 | 78,796 | 585,889 |
| | 開発事業等 | 155,427 | 43,851 | 199,279 | 57,941 | 141,337 | — | — | — | |
| | 合計 | 1,612,500 | 655,806 | 2,268,307 | 613,871 | 1,654,435 | — | — | — | |
| 当中間 会計期間 自至 平成 19年 4月 1日 30 日 | 建設 事業 | 建築工事 | 853,664 | 572,033 | 1,425,698 | 407,727 | 1,017,970 | 5.0 | 51,211 | 428,759 |
| | | 土木工事 | 593,476 | 122,972 | 716,449 | 172,002 | 544,446 | 1.9 | 10,322 | 162,885 |
| | | 計 | 1,447,141 | 695,006 | 2,142,147 | 579,729 | 1,562,417 | 3.9 | 61,533 | 591,645 |
| | 開発事業等 | 108,298 | 30,993 | 139,292 | 18,400 | 120,891 | — | — | — | |
| | 合計 | 1,555,439 | 726,000 | 2,281,439 | 598,130 | 1,683,309 | — | — | — | |
| 前事業 年度 自至 平成 18年 4月 1日 31 日 | 建設 事業 | 建築工事 | 930,711 | 911,934 | 1,842,645 | 988,980 | 853,664 | 3.5 | 30,179 | 987,848 |
| | | 土木工事 | 526,362 | 376,288 | 902,650 | 309,173 | 593,476 | 3.3 | 19,438 | 311,088 |
| | | 計 | 1,457,073 | 1,288,222 | 2,745,295 | 1,298,154 | 1,447,141 | 3.4 | 49,618 | 1,298,936 |
| | 開発事業等 | 155,427 | 99,642 | 255,069 | 146,771 | 108,298 | — | — | — | |
| | 合計 | 1,612,500 | 1,387,864 | 3,000,364 | 1,444,925 | 1,555,439 | — | — | — | |

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
 3 期中施工高は、(期中売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
 4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

② 受注高の受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--|------|-------|-------|------|
| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 建築工事 | 65.8 | 34.2 | 100 |
| | 土木工事 | 15.9 | 84.1 | 100 |
| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 建築工事 | 46.7 | 53.3 | 100 |
| | 土木工事 | 26.2 | 73.8 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

③ 売上高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 合計(百万円) | |
|--|-------|----------|---------|---------|---------|
| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 建設事業 | 建築工事 | 26,937 | 388,073 | 415,010 |
| | | 土木工事 | 88,035 | 52,884 | 140,919 |
| | | 計 | 114,972 | 440,957 | 555,929 |
| | 開発事業等 | 1,406 | 56,534 | 57,941 | |
| | 合計 | 116,379 | 497,491 | 613,871 | |
| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 建設事業 | 建築工事 | 17,508 | 390,218 | 407,727 |
| | | 土木工事 | 103,073 | 68,928 | 172,002 |
| | | 計 | 120,582 | 459,147 | 579,729 |
| | 開発事業等 | 901 | 17,499 | 18,400 | |
| | 合計 | 121,484 | 476,646 | 598,130 | |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間請負金額70億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名称 |
|---|-------------------------|
| ○ (株)IHI | 豊洲センタービルアネックス建設 |
| ○ オリックス・リアルエステート(株) 三井不動産(株) 阪急不動産(株) | クロスシティ弁天町建設 |
| ○ トヨタ自動車(株) | 東富士研究所C12パワートレーン研究開発棟建設 |
| ○ 文部科学省 | 国立新美術館(I工区)建設 |
| ○ インドネシア運輸省航空総局 | インドネシア スラバヤ空港拡張 |

当中間会計期間請負金額50億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名称 |
|-------------------------------|----------------------|
| ○ (株)明電舎 (株)世界貿易センタービルディング | Think Park Tower 建設 |
| ○ 九州電力(株) | 小丸川発電所上部調整池建設 |
| ○ 日本通運(株) | 大阪西支店北港ロジスティクスセンター建設 |
| ○ 日本赤十字社 | 浜松赤十字病院移転建設 |
| ○ (株)西友 | 西友ショッピングセンター浜北平口店建設 |

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持高(平成19年9月30日現在)

| 区分 | | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 合計(百万円) |
|-------|------|----------|-----------|-----------|
| 建設事業 | 建築工事 | 49,728 | 968,242 | 1,017,970 |
| | 土木工事 | 426,272 | 118,174 | 544,446 |
| | 計 | 476,000 | 1,086,416 | 1,562,417 |
| 開発事業等 | | 436 | 120,454 | 120,891 |
| 合計 | | 476,437 | 1,206,871 | 1,683,309 |

(注) 手持工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

| 発注者 | 工事名称 | 完成予定年月 |
|--|-----------------------------------|----------|
| ○ アルジェリア公共事業省高速道路公団 | アルジェリア 東西高速道路東工区建設 | 平成22年1月 |
| ○ アラブ首長国連邦ドバイ市政府 | ドバイメトロプロジェクト建設 | 平成22年3月 |
| ○ 国土交通省関東地方整備局 | 東京国際空港D滑走路建設外工事 | 平成21年3月 |
| ○ 東日本旅客鉄道(株) 三井不動産(株) | グラントウキョウ ノースタワー(I期)建設 | 平成19年10月 |
| ○ 東日本旅客鉄道(株) 鹿島八重洲開発(株) 新日本石油(株) | グラントウキョウ サウスタワー建設 | 平成19年10月 |
| ○ 三菱地所(株) 東京急行電鉄(株) 三菱倉庫(株) | M. M. TOWERS FORESIS <フォレシス>建設 | 平成20年1月 |
| ○ 西新宿六丁目西第6地区市街地 再開発組合 | 西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発 事業施設建築物建設 | 平成22年1月 |
| ○ (株)丸糸商店 | (仮称)マルイト難波ビル建設 | 平成21年3月 |
| ○ 首都高速道路(株) | 中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設 | 平成25年2月 |
| ○ (株)サンケイビル (株)島津商会 | サンケイビル西梅田プロジェクト建設 | 平成20年7月 |
| ○ 名古屋第一赤十字病院 | 名古屋第一赤十字病院改築 | 平成21年11月 |

3 【対処すべき課題】

国内建設市場では、引き続き厳しい受注競争が見込まれると同時に、建設コストの一段の上昇も懸念されることから、当社グループにおいては、建設部門における収益力の向上を図るべく、市場構造の変化に即した受注力の強化並びに低コスト生産体制の確立を急ぐとともに、開発事業やPFI事業、エンジニアリング事業、環境事業等の積極的推進、重点的な研究・技術開発等にグループ一丸となって取り組み、連結業績の改善を図っていく所存である。

同時に、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備・強化等に万全を期していく方針である。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は44億円余であり、主な成果は次のとおりである。

(建設事業)

1. 当社

(1) 都市再生関連技術

① シールドトンネル関連

当社がこれまで開発してきた大深度、長距離施工、高速施工、立体化立坑、親子シールド、地中接合等のシールドトンネル技術を更に高度化して、小口径シールド工事では最長距離クラスとなる23kmの大深度・長距離ガス導管トンネルの施工に適用した。

② 鉄道・道路及び周辺施設関連

従来の山岳トンネルを掘削する工法で地質の悪い場所にトンネルを掘削する場合には、削孔水と呼ばれる水を用いて削孔していたが、地山を劣化させる等の問題があるため、水の代わりに空気を用いて削孔する「WALDIS[®]（ウォルディス）[®]工法」をドリルマシン(株)と共同で開発し、九州新幹線新田原坂トンネルに適用した。（*WALDIS[®]: WaterLess Drilling System）

(2) 産業施設関連技術

① 医薬品関連施設

製薬企業の医薬研究における前臨床試験の動物実験施設において、実用化が困難であった動物由来アレルギーの測定手法を確立した。

② 農業・植物生産関連

組換え遺伝子拡散防止措置を講じた植物工場と医薬生産用GMP*基準に対応した医薬品原料製造施設を一体化したシステムを確立し、世界で初めて遺伝子組換え植物工場の研究施設として独立行政法人産業技術総合研究所(北海道センター)に適用した。

(*GMP: Good Manufacturing Practice)

(3) 防災・減災関連技術

① 耐震補強関連

低騒音耐震壁補強工法「KNAW[®]工法」を開口部のある耐震壁を増設する場合にも適用できるように改良し、(財)日本建築防災協会の技術評価を取得した。これにより、出入り口や採光窓などの開口部を持つ耐震壁の増設においても、「居ながら[®]補強」工事として施工することが可能となった。（*KNAW[®]: Kajima No Anchor Wall）

② 防災計画・災害時マネジメント支援

種々の災害に対する被災度評価ツールと情報伝達ツールを開発し、さらにこれらを統合した「BCMプラットフォーム」を構築した。これにより災害発生時のリスク評価に基づく事前対策のみならず発災直後から被災最前線への迅速な復旧支援が可能となった。

③ 長周期地震動対応エレベータ

超高層ビルで発生している長周期地震によるエレベータロープの引っ掛かり事故によるエレベータの停止に対応するため、長周期地震動によるエレベータロープの揺れを推測し、揺れが小さくなるまでエレベータを停止させる管制システムを開発し、鹿島本社ビルをはじめ、当社が設計・施工した4棟の高層建物に導入した。

(4) 環境・設備関連技術

① 廃棄物資源化・リサイクル関連

廃コンクリートをコンクリート用骨材として利用する上で課題となっていた骨材分離後のセメント微粉末の有効活用策として、オリオン商事(株)、丸美陶料(株)と共同で、軽量で耐候性・耐食性に優れた外装壁タイル商品「コア・インプレッション[®]」を開発した。

② ヒートアイランド関連

ヒートアイランド緩和効果向上のため、屋上緑化用の人工培養土「ケイソイル」及び「草花名人[®]」の機能改良を実施し、保水力向上、施工性改善、コストダウン等を実現した。

③ 水域環境再生関連

沿岸域においてアマモ群落を確実に形成するため、発芽率の高い種苗量産技術と多様な海域条件に対応可能な移植技術を組み合わせることにより、地域特有の遺伝系群の保全や既存藻場の保護など全国各地の特性に対応できるアマモ群落形成技術を開発した。

(5) 設計・施工合理化及び高付加価値関連技術

① 材料・施工関連

高圧水を利用することにより、時間当たりの除去能力を10倍に高めたアスベスト含有吹付け材の除去工法を開発した。本技術の適用により、工期を2/3に短縮できる他、コスト低減や作業現場の浮遊粉塵濃度低減も期待できる。

② 新構造・新構工法関連

壁と床で構成される壁式構造に免震構造とコアウォールを組み合わせ、住戸内の柱や梁が全くない住宅を実現する「H I スマートウォール工法」を開発し、現在施工中の集合住宅に適用した。また、橋脚部分に制震ダンパーを用いて、地震時の慣性力を3割以上低減可能な制震橋脚構造「ハイフレッド (H i F l e D^{*})[®]橋脚」を開発し、新潟県長岡市の歩道橋に適用した。

(*H i F l e D[®]: High Flexibility and Damping)

③ 建築環境・設備関連

光環境・温熱環境の最適制御を目的として、人感センサー等を用いた知的省エネルギーシステム「エコ・モジュール」を開発した。また、空調・照明制御用の設備系ネットワークとOA系ネットワークを統合したオールIPネットワーク「B・OAネット (ボアネット[®]) システム」を開発し、それぞれの技術を当社の鹿島本社ビル、鹿島赤坂別館に適用した。

2. 鹿島道路(株)

舗装に関する新材料、新工法の開発

環境対応の「排水性舗装のリサイクリング」及び「電動振動ローラ」、景観との調和に配慮した「車道用土系舗装」、施工の合理化技術である「総合的IT施工技術」並びに性能向上を目指した「エコロックパイル[®]」等について、研究開発を進めている。

3. ケミカルグラウト(株)

地盤による耐震化・免震化及び地盤の液状化防止を目的とした新材料の開発

① 耐震化・液状化防止材料

構造物直下の地盤改良工法（水平ジェットグラウト）用材料として、ブリージングの少ない、短時間で地盤強度と同程度の強度を発現する材料を開発した。

② 免震化材料

地盤で地振動をある程度吸震させるため、流動化処理土に廃タイヤチップを混合した、高ひずみ領域を有する弾性改良材を開発した。

(注) 工法等に「[®]」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。前連結会計年度末に計画していた当社の鹿島赤坂別館の新築については、平成19年7月に完了した。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,500,000,000 |
| 計 | 2,500,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|---|----|
| 普通株式 | 1,057,312,022 | 1,057,312,022 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 1,057,312,022 | 1,057,312,022 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月1日 ～平成19年9月30日 | — | 1,057,312,022 | — | 81,447,203 | — | 49,485,062 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 68,753 | 6.50 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 63,978 | 6.05 |
| 鹿島昭一 | 東京都港区 | 31,369 | 2.97 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 26,295 | 2.49 |
| 鹿島社員持株会 | 東京都港区元赤坂一丁目3番1号 | 22,602 | 2.14 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 17,742 | 1.68 |
| 石川ヨシ子 | 東京都文京区 | 15,592 | 1.47 |
| 財団法人鹿島学術振興財団 | 東京都港区赤坂六丁目5番30号 | 14,470 | 1.37 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 13,666 | 1.29 |
| 渥美伊都子 | 東京都文京区 | 13,203 | 1.25 |
| 計 | — | 287,673 | 27.21 |

(注) 1 大和住銀投信投資顧問株式会社(東京都中央区日本橋二丁目7番9号)から平成19年6月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年5月31日現在、同社は42,442千株(株式所有割合4.01%)の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

2 野村證券株式会社から平成19年8月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 4,105 | 0.39 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 49,656 | 4.70 |
| 計 | — | 53,761 | 5.08 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|-------------------------|-----------------------|-----------|-------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注) 1 | 普通株式 7,173,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) (注) 2 | 普通株式 1,043,236,000 | 1,043,204 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,903,022 | — | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,057,312,022 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,043,204 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式2,296,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式29,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 鹿島建設株式会社 | 東京都港区元赤坂一丁目3番1号 | 2,296,000 | — | 2,296,000 | 0.22 |
| 鹿島道路株式会社 | 東京都文京区後楽一丁目7番27号 | — | 4,877,000 | 4,877,000 | 0.46 |
| 計 | — | 2,296,000 | 4,877,000 | 7,173,000 | 0.68 |

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

- 2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番11号)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は会社法施行規則第67条に規定する株式であり議決権は有しない。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)から再信託を受けている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 650 | 620 | 535 | 518 | 544 | 484 |
| 最低(円) | 586 | 483 | 486 | 479 | 465 | 354 |

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。なお、同期間における執行役員の様動は、次のとおりである。

退任執行役員

| 役職 | 氏名 | 担当 | 退任年月日 |
|--------|--------|--------|------------|
| 専務執行役員 | 五十殿 侑弘 | 建築設計担当 | 平成19年7月31日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | | 114,809 | | 146,498 | | 158,951 | |
| 受取手形・ 完成工事未収入金等 | ※2※5 ※6 | 450,145 | | 458,377 | | 630,044 | |
| 有価証券 | | 425 | | 278 | | 298 | |
| 未成工事支出金 | | 152,856 | | 141,222 | | 106,009 | |
| その他たな卸資産 | ※2 | 238,445 | | 274,313 | | 229,542 | |
| 繰延税金資産 | | 66,065 | | 68,084 | | 65,750 | |
| その他 | ※2※5 | 112,279 | | 146,390 | | 137,618 | |
| 貸倒引当金 | | △5,657 | | △5,318 | | △5,286 | |
| 流動資産合計 | | 1,129,369 | 60.0 | 1,229,847 | 61.5 | 1,322,928 | 62.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物・構築物 | ※1※2 | 116,807 | | 124,278 | | 112,806 | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品 | ※1 | 15,951 | | 15,874 | | 16,505 | |
| 土地 | ※2 | 165,567 | | 166,292 | | 164,883 | |
| その他 | ※1 | 41,155 | 339,481 | 40,284 | 346,729 | 49,001 | 343,195 |
| 2 無形固定資産 | | 11,379 | | 11,476 | | 10,583 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2※3 | 334,187 | | 346,683 | | 370,145 | |
| 長期貸付金 | ※2 | 18,723 | | 16,676 | | 16,987 | |
| 繰延税金資産 | | 3,081 | | 4,766 | | 4,897 | |
| その他 | ※2 | 66,574 | | 56,678 | | 57,328 | |
| 貸倒引当金 | | △21,643 | 400,923 | △14,256 | 410,547 | △18,845 | 430,514 |
| 固定資産合計 | | 751,784 | 40.0 | 768,753 | 38.5 | 784,293 | 37.2 |
| 資産合計 | | 1,881,154 | 100 | 1,998,601 | 100 | 2,107,222 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | ※5 | 500,471 | | 516,893 | | 628,263 | |
| 短期借入金 | ※2 | 157,061 | | 182,596 | | 155,323 | |
| コマーシャル・ペーパー | | 34,000 | | 45,000 | | 50,000 | |
| 一年以内償還の社債 | | 5,570 | | 41,757 | | 28,178 | |
| 未払法人税等 | | 7,010 | | 5,876 | | 14,309 | |
| 未成工事受入金 | | 170,705 | | 167,528 | | 166,605 | |
| 開発事業等受入金 | | 39,574 | | 40,217 | | 35,253 | |
| 預り金 | | 118,547 | | 144,789 | | 134,649 | |
| 完成工事補償引当金 | | 1,199 | | 1,595 | | 1,318 | |
| 工事損失引当金 | | 5,118 | | 14,954 | | 8,613 | |
| 役員賞与引当金 | | 145 | | 63 | | 176 | |
| その他 | ※2※5 | 88,994 | | 85,947 | | 95,550 | |
| 流動負債合計 | | 1,128,400 | 60.0 | 1,247,219 | 62.4 | 1,318,243 | 62.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 103,477 | | 63,518 | | 76,355 | |
| 長期借入金 | ※2 | 146,899 | | 143,848 | | 154,001 | |
| 繰延税金負債 | | 12,669 | | 21,979 | | 30,700 | |
| 土地再評価に係る 繰延税金負債 | | 18,926 | | 19,767 | | 19,799 | |
| 退職給付引当金 | | 65,232 | | 64,511 | | 65,348 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 1,106 | | — | | 1,240 | |
| 開発事業関連損失引当金 | | 11,435 | | 7,662 | | 11,435 | |
| 持分法適用に伴う負債 | | 8,575 | | 3,029 | | 6,408 | |
| 負ののれん | | 5 | | 7 | | — | |
| その他 | ※2 | 70,334 | | 71,035 | | 71,412 | |
| 固定負債合計 | | 438,662 | 23.3 | 395,360 | 19.8 | 436,704 | 20.7 |
| 負債合計 | | 1,567,062 | 83.3 | 1,642,580 | 82.2 | 1,754,947 | 83.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 81,447 | 4.3 | 81,447 | 4.1 | 81,447 | 3.9 |
| 資本剰余金 | | 49,485 | 2.7 | 49,485 | 2.5 | 49,485 | 2.3 |
| 利益剰余金 | | 56,638 | 3.0 | 95,096 | 4.7 | 75,095 | 3.6 |
| 自己株式 | | △1,889 | △0.1 | △2,083 | △0.1 | △1,992 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 185,681 | 9.9 | 223,945 | 11.2 | 204,035 | 9.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 92,467 | 4.9 | 95,864 | 4.8 | 110,725 | 5.2 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △573 | △0.0 | 86 | 0.0 | △310 | △0.0 |
| 土地再評価差額金 | | 25,660 | 1.3 | 26,936 | 1.3 | 26,943 | 1.3 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,567 | 0.1 | △506 | △0.0 | 345 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 119,121 | 6.3 | 122,380 | 6.1 | 137,703 | 6.5 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 純資産合計 | | 314,091 | 16.7 | 356,021 | 17.8 | 352,274 | 16.7 |
| 負債純資産合計 | | 1,881,154 | 100 | 1,998,601 | 100 | 2,107,222 | 100 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 671,336 | | 732,233 | | 1,583,145 | | | | |
| 開発事業等売上高 | | 133,633 | 804,969 | 82,900 | 815,133 | 308,320 | 1,891,465 | | 100 | |
| II 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 624,826 | | 691,572 | | 1,480,483 | | | | |
| 開発事業等売上原価 | | 115,847 | 740,674 | 70,478 | 762,050 | 256,942 | 1,737,426 | | 91.9 | |
| 売上総利益 | | | | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 46,509 | | 40,660 | | 102,662 | | | | |
| 開発事業等総利益 | | 17,785 | 64,294 | 12,421 | 53,082 | 51,377 | 154,039 | | 8.1 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 48,108 | | 47,590 | | 98,523 | | 5.2 | |
| 営業利益 | | | 16,186 | | 5,492 | | 55,515 | | 2.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 1,246 | | 1,557 | | 2,763 | | | | |
| 受取配当金 | | 2,190 | | 2,697 | | 3,729 | | | | |
| 持分法による投資利益 | | 1,683 | | 7,738 | | 5,361 | | | | |
| 保留金精算益 | | — | | 1,800 | | — | | | | |
| 開発事業出資利益 | | 1,082 | | — | | 2,584 | | | | |
| その他 | | 2,315 | 8,518 | 2,751 | 16,544 | 4,185 | 18,624 | | 1.0 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 4,133 | | 4,378 | | 8,688 | | | | |
| 為替差損 | | 865 | | — | | — | | | | |
| その他 | | 1,883 | 6,883 | 2,194 | 6,572 | 6,737 | 15,425 | | 0.8 | |
| 経常利益 | | | 17,821 | | 15,464 | | 58,713 | | 3.1 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※2 | 1,717 | | 2,868 | | 3,466 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 43 | | 12,464 | | 422 | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 12 | | 4,043 | | — | | | | |
| 事業譲渡益 | | 25,835 | 27,608 | — | 19,375 | 26,703 | 30,592 | | 1.6 | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | ※3 | 291 | | 25 | | 479 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※4 | 162 | | 241 | | 710 | | | | |
| 固定資産圧縮損 | | — | | 3 | | — | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 6 | | 8 | | 25 | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | 258 | | 851 | | 399 | | | | |
| 減損損失 | ※5 | 1,056 | | 633 | | 1,260 | | | | |
| 過年度完成工事補償損失 | | — | | 3,589 | | — | | | | |
| 係争和解金 | | 13 | | 4 | | 99 | | | | |
| たな卸資産評価損 | | 7,554 | | — | | 7,554 | | | | |
| 開発事業関連損失 | ※6 | 2,406 | | — | | 2,406 | | | | |
| 関係会社支援損失 | ※7 | 3,320 | 15,070 | — | 5,357 | 3,320 | 16,255 | | 0.8 | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 30,359 | | 29,483 | | 73,050 | | 3.9 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 4,691 | | 4,760 | | 18,188 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 7,878 | 12,570 | △582 | 4,177 | 12,918 | 31,107 | | 1.7 | |
| 少数株主利益 | | | — | | 449 | | 503 | | 0.0 | |
| 少数株主損失 | | | 768 | | — | | — | | — | |
| 中間(当期)純利益 | | | 18,556 | | 24,855 | | 41,439 | | 2.2 | |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 48,745 | △1,651 | 178,026 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △3,151 | | △3,151 |
| 役員賞与 (注) | | | △212 | | △212 |
| 中間純利益 | | | 18,556 | | 18,556 |
| 自己株式の取得 | | | | △238 | △238 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △7,298 | | △7,298 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 7,893 | △238 | 7,654 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 56,638 | △1,889 | 185,681 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 98,748 | — | 18,361 | 2,785 | 119,895 | 10,712 | 308,633 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △3,151 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | | △212 |
| 中間純利益 | | | | | | | 18,556 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △238 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 7,298 | | 7,298 | | — |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | △6,280 | △573 | | △1,217 | △8,072 | △1,423 | △9,495 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △6,280 | △573 | 7,298 | △1,217 | △773 | △1,423 | 5,458 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 92,467 | △573 | 25,660 | 1,567 | 119,121 | 9,288 | 314,091 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 75,095 | △1,992 | 204,035 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,194 | | △4,194 |
| 中間純利益 | | | 24,855 | | 24,855 |
| 自己株式の取得 | | | | △90 | △90 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 6 | | 6 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少高 | | | △666 | | △666 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 20,000 | △90 | 19,910 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 95,096 | △2,083 | 223,945 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 110,725 | △310 | 26,943 | 345 | 137,703 | 10,535 | 352,274 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,194 |
| 中間純利益 | | | | | | | 24,855 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △90 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △6 | | △6 | | — |
| 持分法適用会社減少に伴う減少高 | | | | | | | △666 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | △14,860 | 396 | | △851 | △15,315 | △841 | △16,157 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △14,860 | 396 | △6 | △851 | △15,322 | △841 | 3,746 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 95,864 | 86 | 26,936 | △506 | 122,380 | 9,694 | 356,021 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 48,745 | △1,651 | 178,026 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △3,151 | | △3,151 |
| 剰余金の配当 | | | △3,143 | | △3,143 |
| 役員賞与 (注) | | | △212 | | △212 |
| 当期純利益 | | | 41,439 | | 41,439 |
| 自己株式の取得 | | | | △341 | △341 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △8,581 | | △8,581 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 26,350 | △341 | 26,008 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 75,095 | △1,992 | 204,035 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 98,748 | — | 18,361 | 2,785 | 119,895 | 10,712 | 308,633 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △3,151 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,143 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | | △212 |
| 当期純利益 | | | | | | | 41,439 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △341 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 8,581 | | 8,581 | | — |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 11,977 | △310 | | △2,440 | 9,226 | △176 | 9,050 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 11,977 | △310 | 8,581 | △2,440 | 17,808 | △176 | 43,640 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 110,725 | △310 | 26,943 | 345 | 137,703 | 10,535 | 352,274 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 |
|---------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 30,359 | 29,483 | 73,050 |
| 減価償却費 | | 8,044 | 8,189 | 15,944 |
| 減損損失 | | 1,056 | 633 | 1,260 |
| のれん償却額 | | 59 | — | — |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額 | | 1,268 | △3,892 | 860 |
| 工事損失引当金の増加・減少(△)額 | | 907 | 6,341 | 4,402 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | | 979 | △837 | 1,095 |
| 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額 | | △1,410 | — | △1,275 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △3,437 | △4,255 | △6,493 |
| 支払利息 | | 4,133 | 4,378 | 8,688 |
| 為替差損・益(△) | | △1,129 | △667 | △2,660 |
| 持分法による投資損失・利益(△) | | △1,683 | △7,738 | △5,361 |
| 固定資産除売却損・益(△) | | △1,263 | △2,600 | △2,276 |
| 投資有価証券売却損・益(△) | | △36 | △12,456 | △397 |
| 投資有価証券評価損 | | 258 | 851 | 399 |
| 事業譲渡益 | | △25,835 | — | △26,703 |
| 関係会社支援損失 | | 3,320 | — | 3,320 |
| 役員賞与金の支払額 | | △243 | — | △243 |
| 売上債権の減少・増加(△)額 | | 16,988 | 173,811 | △160,435 |
| 未成工事支出金の減少・増加(△)額 | | △37,117 | △35,161 | 9,680 |
| その他たな卸資産の減少・増加(△)額 | | △8,867 | △40,186 | 5,367 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | | △37,685 | △113,542 | 87,193 |
| 未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少(△)額 | | △9,962 | 5,172 | △18,880 |
| 預り金の増加・減少(△)額 | | 20,355 | 10,061 | 36,337 |
| その他 | | △4,992 | △21,986 | △18,123 |
| 小計 | | △45,932 | △4,400 | 4,750 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,529 | 4,009 | 6,716 |
| 利息の支払額 | | △4,265 | △4,429 | △8,660 |
| 法人税等の支払額 | | △739 | △13,061 | △6,939 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △47,408 | △17,881 | △4,132 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △40 | △24 | △155 |
| 有価証券の売却等による収入 | | 184 | 135 | 517 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △24,497 | △14,598 | △37,176 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 3,861 | 6,480 | 8,448 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | — | △1,470 | △1,381 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △10,102 | △16,216 | △14,752 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 3,315 | 23,009 | 4,506 |
| 貸付けによる支出 | | △1,509 | △4,728 | △12,571 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,864 | 6,325 | 3,067 |
| 事業譲渡による収入 | | 57,821 | — | 60,663 |
| その他 | | △135 | △216 | 10,952 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 30,762 | △1,303 | 22,117 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加・減少(△)額 | | 6,033 | 34,816 | 1,849 |
| コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少(△)額 | | 10,000 | △5,000 | 26,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 25,656 | 13,519 | 55,859 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △21,768 | △33,629 | △44,969 |
| 社債の発行による収入 | | — | — | 4,087 |
| 社債の償還による支出 | | △30,128 | — | △41,094 |
| 自己株式の取得による支出 | | △67 | △90 | △170 |
| 配当金の支払額 | | △3,151 | △4,194 | △6,294 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △104 | △110 | △111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △13,529 | 5,311 | △4,845 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 52 | 886 | 1,102 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | △30,123 | △12,987 | 14,241 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 143,858 | 158,100 | 143,858 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 113,735 | 145,112 | 158,100 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 73社 主要な連結子会社名 大興物産(株)、鹿島道路(株)、鹿島リース(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマ ビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) _____</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 73社 主要な連結子会社名 大興物産(株)、鹿島道路(株)、鹿島リース(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド なお、当中間連結会計期間から、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社2社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 74社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマ ビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(3) _____</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(61社)及び関連会社(63社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。</p> <p>主要な関連会社名 ㈱イー・アール・エス、㈱小堀鐸二研究所、東観光開発㈱、㈱八重洲ブックセンター、かたばみ興業㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社1社及び関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(56社)及び関連会社(65社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。</p> <p>主要な関連会社名 ㈱イー・アール・エス、㈱小堀鐸二研究所、東観光開発㈱、㈱八重洲ブックセンター、かたばみ興業㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった2社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社1社及び関連会社2社、株式を売却した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(57社)及び関連会社(66社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。</p> <p>主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社5社及び関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち協和建設工業㈱、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他58社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち協和建設工業㈱、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他58社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち協和建設工業㈱、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他59社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原 価法</p> <p>②デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会 社は、所在地国の会計基準に従 い、未成工事支出金、販売用不 動産及び開発事業等支出金につ いて個別法による低価法を適用 している。)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会 計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに 伴い、当中間連結会計期間から 同会計基準を適用している。 これにより税金等調整前中間純 利益は7,554百万円減少してい る。</p> | <p>(b)時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社 は、所在地国の会計基準に従 い、未成工事支出金、販売用不 動産及び開発事業等支出金につ いて個別法による低価法を適用 している。</p> | <p>(b)時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社 は、所在地国の会計基準に従 い、未成工事支出金、販売用不 動産及び開発事業等支出金につ いて個別法による低価法を適用 している。</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会 計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに 伴い、当連結会計年度から同会 計基準を適用している。 これにより営業利益及び経常利 益は、それぞれ805百万円減少 し、税金等調整前当期純利益は 8,359百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える 影響は、セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報」 の(注)3及び「2 所在地別セ グメント情報」の(注)3に記載 している。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>② _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ103百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ242百万円減少している。</p> <p>② _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>②繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ145百万円減少している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> | <p>②工事損失引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤</p> | <p>②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> | <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> | <p>(追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。 金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。 その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>⑤その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p> | <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> | <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は446,522百万円である。</p> <p>②支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他のたな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当中間連結会計期間算入額は817百万円である。</p> <p>③消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> | <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は501,073百万円である。</p> <p>②支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他のたな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当中間連結会計期間算入額は1,582百万円である。</p> <p>③消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,022,129百万円である。</p> <p>②支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。 ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他のたな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は2,224百万円である。</p> <p>③消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,376百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は342,048百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) |
|--|----------------------------|
| <p>「繰延税金負債」については、前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は32百万円である。</p> | ————— |
| <p>前中間連結会計期間末において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「負ののれん」と表示している。</p> | ————— |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p> | ————— |
| ————— | <p>「のれん償却額」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「のれん償却額」は△0百万円である。</p> |
| ————— | <p>「無形固定資産の取得による支出」については、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は△555百万円である。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | |
|--|-------------|------------------|-------------|---|-------------|------------------|-------------|--|-------------|------------------|-------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 252,488百万円 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 248,412百万円 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 250,224百万円 | | | |
| ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | | | | ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | | | | ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | | | |
| 担保に供している資産 | | 対応する債務 | | 担保に供している資産 | | 対応する債務 | | 担保に供している資産 | | 対応する債務 | |
| 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 314 | 短期借入金 | 668 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 296 | 短期借入金 | 2,173 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 314 | 短期借入金 | 2,119 |
| その他たな卸資産 | 12,601 | 流動負債「その他」(未払金) | 44 | その他たな卸資産 | 20,074 | 流動負債「その他」(未払金) | 47 | その他たな卸資産 | 14,736 | 流動負債「その他」(未払金) | 49 |
| 建物・構築物 | 1,295 | 長期借入金 | 8,328 | 建物・構築物 | 1,251 | 長期借入金 | 14,505 | 建物・構築物 | 1,284 | 長期借入金 | 9,301 |
| 土地 | 61 | 固定負債「その他」(長期未払金) | 1,315 | 土地 | 43 | 固定負債「その他」(長期未払金) | 1,290 | 土地 | 43 | 固定負債「その他」(長期未払金) | 1,311 |
| | | (長期預り金) | 156 | | | (長期預り金) | 5 | | | (長期預り金) | 5 |
| 流動資産「その他」(短期貸付金) | 7 | (注) 1 | — | 流動資産「その他」(短期貸付金) | 32 | (注) 1 | — | 流動資産「その他」(短期貸付金) | 10 | (注) 1 | — |
| 投資有価証券 | 145 3 | (注) 2 (注) 3 | — | 投資有価証券 | 526 3 | (注) 2 (注) 3 | — | 投資有価証券 | 526 3 | (注) 2 (注) 3 | — |
| 長期貸付金 | 438 | (注) 1 | — | 長期貸付金 | 1,561 | (注) 1 | — | 長期貸付金 | 768 | (注) 1 | — |
| 投資その他の資産「その他」(長期保証金) | 154 | (注) 4 | — | 投資その他の資産「その他」(長期保証金) | 154 | (注) 4 | — | 投資その他の資産「その他」(長期保証金) | 154 | (注) 4 | — |
| (注) 1 持分法適用関連会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は持分法適用関連会社(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。 | | | | (注) 1 関連会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は関連会社(3社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。 | | | | (注) 1 関連会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は、関連会社(2社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。 | | | |
| (注) 2 持分法適用関連会社(12社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。 | | | | (注) 2 関連会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。 | | | | (注) 2 関連会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。 | | | |
| (注) 3 持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | | (注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | | (注) 3 非連結子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------------|----|-------------------|-------|------------------------|-------|--|---------------|-------|------------------------|---|--------|-------|---|------|-----------------|------------------------|-------------------|-------|-------|------------------------|-----------|---------------|---|---------------|---|--------|-------|-----|--|-------------------|-------|-----------------|-------|-------|-------|-----------|---------------|---|---------------|
| <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>※ 3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が26,534百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社12件</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他12件</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,799</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,524</u></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> | 関係会社12件 | 3,724 | その他 | | ロータスランド・PTE・リミテッド | 8,600 | その他12件 | 8,199 | <u>小計</u> | <u>16,799</u> | 計 | <u>20,524</u> | <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>※ 3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が48,658百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社9件</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有明プロパティーマ特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他9件</td> <td style="text-align: right;">7,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,510</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,000</u></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> | 関係会社9件 | 3,489 | その他 | | 有明プロパティーマ特定目的会社 | 9,100 | ロータスランド・PTE・リミテッド | 3,800 | その他9件 | 7,610 | <u>小計</u> | <u>20,510</u> | 計 | <u>24,000</u> | <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>※ 3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が13,210百万円含まれている。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社9件</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有明プロパティーマ特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他9件</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,402</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,967</u></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> | 関係会社9件 | 3,564 | その他 | | ロータスランド・PTE・リミテッド | 8,300 | 有明プロパティーマ特定目的会社 | 8,000 | その他9件 | 8,102 | <u>小計</u> | <u>24,402</u> | 計 | <u>27,967</u> |
| 関係会社12件 | 3,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロータスランド・PTE・リミテッド | 8,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他12件 | 8,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計</u> | <u>16,799</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>20,524</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社9件 | 3,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有明プロパティーマ特定目的会社 | 9,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロータスランド・PTE・リミテッド | 3,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他9件 | 7,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計</u> | <u>20,510</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>24,000</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社9件 | 3,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロータスランド・PTE・リミテッド | 8,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有明プロパティーマ特定目的会社 | 8,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他9件 | 8,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計</u> | <u>24,402</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>27,967</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | 受取手形 | 7,955 | 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 74 | 支払手形 | 7,159 | 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | <p>※ 5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,572</td> </tr> </table> | 受取手形 | 2,073 | 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 107 | 支払手形 | 6,572 | <p>※ 5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | 受取手形 | 4,477 | 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 139 | 支払手形 | 7,928 | 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 7,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 7,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 2,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 6,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 4,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 7,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 6,046百万円</p> <p>7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | <p>※ 6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 10,827百万円</p> <p>7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | <p>※ 6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 20,190百万円</p> <p>7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 19,106 退職給付引当金繰入額 1,241 役員賞与引当金繰入額 145 役員退職慰労引当金繰入額 124 貸倒引当金繰入額 90 | ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 18,381 退職給付引当金繰入額 1,233 役員賞与引当金繰入額 63 役員退職慰労引当金繰入額 38 | ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円 従業員給料手当 38,611 退職給付引当金繰入額 2,493 役員退職慰労引当金繰入額 256 役員賞与引当金繰入額 176 貸倒引当金繰入額 33 |
| ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 1,491 建物・構築物 155 その他 69 計 1,717 | ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物・構築物 1,399 機械・運搬具・工具器具備品 1,307 土地 160 その他 0 計 2,868 | ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 1,931 建物・構築物 721 無形固定資産「その他」(借地権) 573 機械・運搬具・工具器具備品 239 計 3,466 |
| ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物・構築物 185 その他 106 計 291 | ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 その他 25 計 25 | ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 235 建物・構築物 214 その他 29 計 479 |
| ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物・構築物 130 その他 31 計 162 | ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物・構築物 142 その他 99 計 241 | ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物・構築物 489 機械・運搬具・工具器具備品 220 その他 0 計 710 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----|----|------|----|------|----|-------|--------|------|----|---|-----|---|----|---|----|----|----|----|-------|--------------|------|----|-------|----|-----|----|--|----|----|----|----|-------|--------|------|----|-------|----|-----|----|------|----|------|----|---|-----|---|----|
| <p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> | <p>※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> | <p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | 事業用資産 | 建物及び土地 | 東京都他 | 4件 | — | のれん | — | 1件 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及び機械装置等</td> <td>北海道他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 事業用資産 | 土地、建物及び機械装置等 | 北海道他 | 4件 | 賃貸用資産 | 土地 | 千葉県 | 1件 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 事業用資産 | 建物及び土地 | 東京都他 | 6件 | 賃貸用資産 | 土地 | 長野県 | 1件 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | — | のれん | — | 1件 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物及び土地 | 東京都他 | 4件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | のれん | — | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 土地、建物及び機械装置等 | 北海道他 | 4件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 土地 | 千葉県 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物及び土地 | 東京都他 | 6件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 土地 | 長野県 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | のれん | — | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。遊休資産の地価の下落及び国内連結子会社1社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,056百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、遊休資産(土地)456百万円、事業用資産106百万円(建物・構築物96百万円、土地9百万円)、のれん493百万円である。なお、事業用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。</p> | <p>減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。事業用資産及び賃貸用資産の地価の下落並びに国内連結子会社支店等の収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(633百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産342百万円(建物・構築物66百万円、機械・運搬具・工具器具備品80百万円、土地148百万円、その他46百万円)、賃貸用資産(土地)290百万円である。なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p> | <p>減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落並びに国内連結子会社1社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,260百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産126百万円(建物・構築物113百万円、土地13百万円)、賃貸用資産(土地)104百万円、遊休資産(土地)456百万円、のれん573百万円である。なお、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産及び賃貸用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※6 開発事業関連損失は、当社が 参画している開発事業に関連 して、引取る土地の収益性の 低下等に伴う損失負担額を計 上したものである。 | 6 ————— | ※6 開発事業関連損失は、当社が 参画している開発事業に関連 して、引取る土地の収益性の 低下等に伴う損失負担額を計 上したものである。 |
| ※7 関係会社支援損失は、当社の ゴルフ場関連の関係会社が、 共同事業を清算することに伴 う財務支援額を計上したもの である。 | 7 ————— | ※7 関係会社支援損失は、当社の ゴルフ場関連の関係会社が、 共同事業を清算することに伴 う財務支援額を計上したもの である。 |

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|-------|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 1,057,312 | — | — | 1,057,312 |
| 自己株式 | 普通株式 | 5,533 | 451 | — | 5,984 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加451千株は、単元未満株式の買取りによる増加120千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分330千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,151 | 3.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 3,151 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|-------|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 1,057,312 | — | — | 1,057,312 |
| 自己株式 | 普通株式 | 6,169 | 171 | — | 6,341 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加171千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,220 | 4.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(注) 配当金の総額と中間連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 3,692 | 利益剰余金 | 3.50 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 1,057,312 | — | — | 1,057,312 |
| 自己株式 | 普通株式 | 5,533 | 636 | — | 6,169 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加636千株は、単元未満株式の買取りによる増加305千株、関係会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分330千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,166 | 3.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |
| 平成18年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 3,166 | 3.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,220 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 百万円 |
| 現金預金勘定 114,809 | 現金預金勘定 146,498 | 現金預金勘定 158,951 |
| 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△1,074</u> | 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△1,385</u> | 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△851</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>113,735</u> | 現金及び現金同等物 <u>145,112</u> | 現金及び現金同等物 <u>158,100</u> |

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | | | | | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械・運搬具 | 1,970 | 1,209 | 2 | 757 | 機械・運搬具 | 2,055 | 1,458 | 46 | 550 | 機械・運搬具 | 1,974 | 1,334 | 0 | 640 |
| 工具器具備品 | 3,082 | 2,064 | 0 | 1,016 | 工具器具備品 | 2,666 | 1,809 | 0 | 857 | 工具器具備品 | 2,945 | 2,186 | 0 | 758 |
| その他 | 1,002 | 731 | — | 271 | その他 | 785 | 651 | — | 134 | その他 | 1,078 | 863 | — | 214 |
| 合計 | 6,055 | 4,006 | 3 | 2,045 | 合計 | 5,507 | 3,918 | 47 | 1,541 | 合計 | 5,997 | 4,383 | 0 | 1,613 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円 | | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円 | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 百万円 | | | | |
| 1年内 1,026 | | | | | 1年内 910 | | | | | 1年内 936 | | | | |
| 1年超 2,020 | | | | | 1年超 1,619 | | | | | 1年超 1,653 | | | | |
| 計 3,047 | | | | | 計 2,529 | | | | | 計 2,590 | | | | |
| リース資産減損勘定の中間期末残高 3百万円 | | | | | リース資産減損勘定の中間期末残高 47百万円 | | | | | リース資産減損勘定の期末残高 0百万円 | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 | | | | |
| 支払リース料 653 | | | | | 支払リース料 587 | | | | | 支払リース料 1,201 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 3 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 0 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 6 | | | | |
| 減価償却費相当額 591 | | | | | 減価償却費相当額 488 | | | | | 減価償却費相当額 1,097 | | | | |
| 支払利息相当額 83 | | | | | 支払利息相当額 77 | | | | | 支払利息相当額 158 | | | | |
| 減損損失 — | | | | | 減損損失 46 | | | | | 減損損失 — | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------------|---------------------|---------|---------------|--|--------|--------|-------|--------|---------|---------------|---|--------|--------|-------|--------|---------|---------------|----|--------|-------|--------|---|--|---------------|----------------------|---------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|----|--------|-------|-------|---|--|---------------|----------------------|---------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|----|--------|-------|--------|
| 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 | 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8,940</td> <td>2,252</td> <td>6,688</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,617</td> <td>426</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,746</td> <td>1,264</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,803</td> <td>1,930</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,108</td> <td>5,874</td> <td>10,233</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 建物・構築物 | 8,940 | 2,252 | 6,688 | 機械・運搬具 | 1,617 | 426 | 1,190 | 工具器具備品 | 2,746 | 1,264 | 1,481 | その他 | 2,803 | 1,930 | 872 | 合計 | 16,108 | 5,874 | 10,233 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,105</td> <td>2,532</td> <td>6,573</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,585</td> <td>534</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,705</td> <td>1,350</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,093</td> <td>184</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,489</td> <td>4,602</td> <td>9,886</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 建物・構築物 | 9,105 | 2,532 | 6,573 | 機械・運搬具 | 1,585 | 534 | 1,050 | 工具器具備品 | 2,705 | 1,350 | 1,354 | その他 | 1,093 | 184 | 909 | 合計 | 14,489 | 4,602 | 9,886 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,105</td> <td>2,276</td> <td>6,828</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,629</td> <td>507</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,848</td> <td>1,517</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,856</td> <td>1,952</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,439</td> <td>6,254</td> <td>10,184</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 建物・構築物 | 9,105 | 2,276 | 6,828 | 機械・運搬具 | 1,629 | 507 | 1,122 | 工具器具備品 | 2,848 | 1,517 | 1,330 | その他 | 2,856 | 1,952 | 904 | 合計 | 16,439 | 6,254 | 10,184 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 8,940 | 2,252 | 6,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 1,617 | 426 | 1,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,746 | 1,264 | 1,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,803 | 1,930 | 872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,108 | 5,874 | 10,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 9,105 | 2,532 | 6,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 1,585 | 534 | 1,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,705 | 1,350 | 1,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,093 | 184 | 909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,489 | 4,602 | 9,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 9,105 | 2,276 | 6,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 1,629 | 507 | 1,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,848 | 1,517 | 1,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,856 | 1,952 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,439 | 6,254 | 10,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,749</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,048 | 1年超 | 9,700 | 計 | <u>10,749</u> | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,611</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 917 | 1年超 | 9,694 | 計 | <u>10,611</u> | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,795</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 939 | 1年超 | 9,856 | 計 | <u>10,795</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>10,749</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>10,611</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>10,795</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円 | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円 | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 1,187 | 減価償却費 | 778 | 受取利息相当額 | 532 | <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 1,048 | 減価償却費 | 635 | 受取利息相当額 | 535 | <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 2,266 | 減価償却費 | 1,450 | 受取利息相当額 | 1,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 1,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 2,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 1,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | (4) 利息相当額の算定方法 同左 | (4) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,550</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>71,552</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 11,550 | 1年超 | 60,001 | 計 | <u>71,552</u> | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>87,130</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 14,887 | 1年超 | 72,243 | 計 | <u>87,130</u> | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,813</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>88,622</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 13,813 | 1年超 | 74,808 | 計 | <u>88,622</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 60,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>71,552</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 72,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>87,130</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 13,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 74,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>88,622</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸主側 未経過リース料 百万円 | 貸主側 未経過リース料 百万円 | 貸主側 未経過リース料 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,626</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>55,813</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 8,626 | 1年超 | 47,186 | 計 | <u>55,813</u> | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>81,099</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 13,160 | 1年超 | 67,939 | 計 | <u>81,099</u> | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,227</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>76,178</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 12,227 | 1年超 | 63,950 | 計 | <u>76,178</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>55,813</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 13,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>81,099</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 63,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>76,178</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|---------|----------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1) 株式 | 111,787 | 268,034 | 156,246 | 118,641 | 280,475 | 161,834 | 115,679 | 302,765 | 187,086 |
| (2) 債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 536 | 530 | △6 | 164 | 163 | △0 | 206 | 205 | △0 |
| 社債 | 90 | 89 | △1 | 123 | 123 | △0 | 103 | 103 | 0 |
| その他 | 295 | 291 | △3 | 719 | 718 | △1 | 651 | 651 | △0 |
| (3) その他 | 1,722 | 1,994 | 271 | 1,971 | 1,984 | 12 | 1,951 | 2,008 | 57 |
| 合計 | 114,432 | 270,940 | 156,507 | 121,621 | 283,465 | 161,843 | 118,591 | 305,734 | 187,143 |

| (注) | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----|---|---|--|
| | 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。 | 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損115百万円を計上している。 | 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上している。 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 (百万円) | 14,124 | 11,328 | 13,717 |
| 非上場優先出資証券 (百万円) | 6,003 | 13,073 | 6,003 |
| 投資事業有限責任組合等 への出資金 (百万円) | 16,815 | 18,353 | 17,469 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|-----------|----------------------------|-------------|----------------------|----------------------------|-------------|----------------------|--------------------------|-------------|----------------------|
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損 (△)益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損 (△)益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損 (△)益 (百万円) |
| 為替予約取引 | | | | | | | | | |
| 買建 | | | | | | | | | |
| 米ドル | — | — | — | 5,759 | 5,822 | 62 | 7,787 | 7,868 | 80 |
| ポーランドズロチ | 277 | 277 | 0 | — | — | — | 142 | 142 | 0 |
| 通貨スワップ取引 | | | | | | | | | |
| 受取円・支払米ドル | 4,500 | △298 | △298 | 2,900 | △524 | △524 | 2,900 | △417 | △417 |
| 合計 | 4,777 | — | △298 | 8,659 | — | △461 | 10,830 | — | △336 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|-----------|----------------------------|-------------|----------------------|----------------------------|-------------|----------------------|--------------------------|-------------|----------------------|
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損 (△)益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損 (△)益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損 (△)益 (百万円) |
| 金利スワップ取引 | | | | | | | | | |
| 支払固定・受取変動 | 1,480 | △10 | △10 | — | — | — | 700 | △18 | △18 |
| 支払変動・受取変動 | 948 | △45 | △45 | — | — | — | 948 | △35 | △35 |
| 合計 | 2,428 | △55 | △55 | — | — | — | 1,648 | △53 | △53 |

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 建設事業 (百万円) | 開発事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 671,336 | 86,993 | 46,639 | 804,969 | — | 804,969 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,460 | 1,000 | 4,157 | 7,618 | (7,618) | — |
| 計 | 673,796 | 87,994 | 50,797 | 812,588 | (7,618) | 804,969 |
| 営業費用 | 664,115 | 81,243 | 51,022 | 796,381 | (7,597) | 788,783 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 9,680 | 6,751 | △224 | 16,207 | (20) | 16,186 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 建設事業 (百万円) | 開発事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 732,233 | 33,977 | 48,922 | 815,133 | — | 815,133 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,234 | 899 | 10,002 | 12,135 | (12,135) | — |
| 計 | 733,467 | 34,876 | 58,924 | 827,268 | (12,135) | 815,133 |
| 営業費用 | 732,711 | 29,909 | 59,198 | 821,819 | (12,178) | 809,641 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 755 | 4,967 | △273 | 5,448 | 43 | 5,492 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 開発事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,583,145 | 207,672 | 100,647 | 1,891,465 | — | 1,891,465 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,004 | 1,927 | 11,429 | 19,362 | (19,362) | — |
| 計 | 1,589,150 | 209,600 | 112,077 | 1,910,828 | (19,362) | 1,891,465 |
| 営業費用 | 1,563,375 | 180,887 | 111,006 | 1,855,269 | (19,318) | 1,835,950 |
| 営業利益 | 25,775 | 28,712 | 1,071 | 55,559 | (43) | 55,515 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「開発事業」について営業利益は805百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 705,683 | 70,225 | 12,258 | 16,803 | 804,969 | — | 804,969 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 108 | — | 0 | 57 | 165 | (165) | — |
| 計 | 705,791 | 70,225 | 12,258 | 16,860 | 805,135 | (165) | 804,969 |
| 営業費用 | 688,688 | 66,982 | 17,809 | 15,505 | 788,986 | (203) | 788,783 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 17,102 | 3,242 | △5,551 | 1,354 | 16,148 | 37 | 16,186 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) 欧州 …… イギリス、フランス
- (3) アジア …… シンガポール、台湾

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 702,541 | 77,362 | 10,879 | 24,349 | 815,133 | — | 815,133 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 503 | — | — | 3 | 506 | (506) | — |
| 計 | 703,044 | 77,362 | 10,879 | 24,352 | 815,639 | (506) | 815,133 |
| 営業費用 | 700,447 | 76,049 | 10,872 | 22,843 | 810,213 | (572) | 809,641 |
| 営業利益 | 2,596 | 1,313 | 7 | 1,508 | 5,426 | 65 | 5,492 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) 欧州 …… イギリス、フランス
- (3) アジア …… シンガポール、台湾

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,662,582 | 159,710 | 27,154 | 42,018 | 1,891,465 | — | 1,891,465 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 609 | — | 20 | 115 | 745 | (745) | — |
| 計 | 1,663,191 | 159,710 | 27,175 | 42,133 | 1,892,211 | (745) | 1,891,465 |
| 営業費用 | 1,608,845 | 153,758 | 34,881 | 39,316 | 1,836,802 | (851) | 1,835,950 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 54,346 | 5,951 | △7,706 | 2,817 | 55,409 | 105 | 55,515 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) 欧州 …… イギリス、フランス

(3) アジア …… シンガポール、台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について営業利益は805百万円減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 70,225 | 12,836 | 32,732 | 10,797 | 126,591 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 804,969 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.7 | 1.6 | 4.1 | 1.3 | 15.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… アメリカ
- (2) 欧州 …………… イギリス、ポーランド
- (3) アジア …………… シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 …… ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 77,374 | 11,456 | 34,721 | 36,134 | 159,686 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 815,133 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.5 | 1.4 | 4.3 | 4.4 | 19.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… アメリカ
- (2) 欧州 …………… イギリス、ポーランド
- (3) アジア …………… シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 …… アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|--------|--------|--------|-----------|
| I 海外売上高(百万円) | 159,789 | 27,732 | 73,931 | 26,943 | 288,397 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 1,891,465 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.4 | 1.5 | 3.9 | 1.4 | 15.2 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… アメリカ
- (2) 欧州 …………… イギリス、ポーランド
- (3) アジア …………… シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 …… ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(開示対象特別目的会社関係)

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社及び株式会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

当中間連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合計）は63,021百万円、負債総額（単純合計）は63,001百万円である。

なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員のパ遣もない。

当中間連結会計期間における特別目的会社との主な取引の金額等は次のとおりである。

| | 主な取引の金額等(百万円) | 主な損益 | |
|---------------|---------------|--------------|---------|
| | | 項目 | 金額(百万円) |
| 匿名組合出資金 (注) 1 | — | 分配益 | 298 |
| 賃借取引 | — | 支払リース料 (注) 2 | 2,749 |

(注) 1 当中間連結会計期間末現在、匿名組合出資金の残高は7,211百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払賃料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 289.92円 | 1株当たり純資産額 329.53円 | 1株当たり純資産額 325.11円 |
| 1株当たり中間純利益金額 17.65円 | 1株当たり中間純利益金額 23.65円 | 1株当たり当期純利益金額 39.41円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 314,091 | 356,021 | 352,274 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円) | 9,288 | 9,694 | 10,535 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | 9,288 | 9,694 | 10,535 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円) | 304,802 | 346,326 | 341,738 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株) | 1,051,327 | 1,050,970 | 1,051,142 |

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 18,556 | 24,855 | 41,439 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円) | 18,556 | 24,855 | 41,439 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,051,533 | 1,051,054 | 1,051,383 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成19年10月16日開催の取締役会において、設備の新設計画について、以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 設備投資の目的 開発事業における収益力の強化を図るため。</p> <p>(2) 設備投資の内容 賃貸用建物等(所在地：東京都港区、投資予定金額：約230億円)</p> <p>(3) 導入時期 平成20年5月着手、平成23年完成予定</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 3,500万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.3%)</p> <p>(5) 取得価額の総額 140億円(上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成19年11月15日から平成20年3月19日まで</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成19年11月30日までに取得を行った自己株式は以下のとおりである。</p> <p>(1) 取得株式数 10,100千株 (2) 取得価額の総額 3,191百万円</p> | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 100億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 同年限の円金利スワップレート +0.50%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成20年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務担当取締役に一任する。</p> | |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | ※3 | 66,464 | | 85,766 | | 118,915 | |
| 受取手形 | ※6 | 20,413 | | 6,409 | | 17,537 | |
| 完成工事未収入金 | ※2※7 | 349,368 | | 346,562 | | 488,599 | |
| 販売用不動産 | ※2 | 32,224 | | 35,248 | | 34,637 | |
| 未成工事支出金 | | 108,920 | | 108,618 | | 91,905 | |
| 開発事業等支出金 | | 116,552 | | 113,697 | | 98,385 | |
| 繰延税金資産 | | 64,389 | | 65,666 | | 63,815 | |
| その他 | ※2※6 | 101,880 | | 137,971 | | 132,186 | |
| 貸倒引当金 | | △2,534 | | △2,003 | | △2,125 | |
| 流動資産合計 | | 857,680 | 55.3 | 897,937 | 56.3 | 1,043,857 | 59.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | ※1 | — | | 81,326 | | 68,062 | |
| 土地 | ※2 | 147,717 | | 146,548 | | 146,882 | |
| その他 | ※1 | 86,300 | | 9,213 | | 19,430 | |
| 有形固定資産計 | | 234,017 | | 237,088 | | 234,374 | |
| 2 無形固定資産 | | 7,807 | | 7,674 | | 6,867 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2※3 ※4 | 356,744 | | 373,306 | | 391,359 | |
| 繰延税金資産 | | 18,408 | | 7,993 | | 1,342 | |
| その他 | ※2 | 93,431 | | 80,784 | | 79,815 | |
| 貸倒引当金 | | △17,149 | | △10,781 | | △15,670 | |
| 投資その他の資産計 | | 451,434 | | 451,303 | | 456,847 | |
| 固定資産合計 | | 693,259 | 44.7 | 696,067 | 43.7 | 698,090 | 40.1 |
| 資産合計 | | 1,550,939 | 100 | 1,594,004 | 100 | 1,741,948 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | ※6 | 2,202 | | 2,308 | | 4,007 | |
| 工事未払金 | | 401,419 | | 398,450 | | 514,144 | |
| 短期借入金 | ※2 | 78,184 | | 85,364 | | 80,142 | |
| コマーシャル・ペーパー | | 34,000 | | 45,000 | | 50,000 | |
| 一年以内償還の社債 | | — | | 25,000 | | 25,000 | |
| 未払法人税等 | | 1,117 | | 2,919 | | 10,578 | |
| 未成工事受入金 | | 147,564 | | 139,874 | | 143,133 | |
| 開発事業等受入金 | | 36,337 | | 37,118 | | 33,311 | |
| 預り金 | | 126,130 | | 159,015 | | 144,205 | |
| 完成工事補償引当金 | | 989 | | 1,192 | | 1,016 | |
| 工事損失引当金 | | 4,780 | | 14,510 | | 8,290 | |
| 役員賞与引当金 | | 59 | | — | | — | |
| その他 | ※6 | 65,572 | | 56,728 | | 71,171 | |
| 流動負債合計 | | 898,358 | 57.9 | 967,482 | 60.7 | 1,084,999 | 62.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 85,000 | | 60,000 | | 60,000 | |
| 長期借入金 | ※2 | 98,730 | | 85,778 | | 95,702 | |
| 土地再評価に係る 繰延税金負債 | | 17,165 | | 18,062 | | 18,038 | |
| 退職給付引当金 | | 57,365 | | 57,384 | | 57,585 | |
| 開発事業関連損失引当金 | | 5,904 | | 5,904 | | 5,904 | |
| 関係会社事業損失引当金 | | 25,970 | | 23,241 | | 26,366 | |
| その他 | ※2 | 52,959 | | 51,824 | | 52,094 | |
| 固定負債合計 | | 343,095 | 22.1 | 302,194 | 19.0 | 315,691 | 18.1 |
| 負債合計 | | 1,241,453 | 80.0 | 1,269,676 | 79.7 | 1,400,691 | 80.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 81,447 | 5.2 | 81,447 | 5.1 | 81,447 | 4.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 49,485 | | 49,485 | | 49,485 | |
| 資本剰余金合計 | | 49,485 | 3.2 | 49,485 | 3.1 | 49,485 | 2.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 206 | | 147 | | 177 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 10,768 | | 10,964 | | 11,000 | |
| 別途積立金 | | 38,997 | | 51,997 | | 38,997 | |
| 繰越利益剰余金 | | 12,736 | | 9,718 | | 24,860 | |
| 利益剰余金合計 | | 62,707 | 4.0 | 72,827 | 4.6 | 75,035 | 4.3 |
| 4 自己株式 | | △749 | △0.0 | △943 | △0.1 | △853 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 192,890 | 12.4 | 202,816 | 12.7 | 205,114 | 11.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 91,833 | 5.9 | 95,405 | 6.0 | 110,064 | 6.3 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | △455 | △0.0 | △430 | △0.0 | △422 | △0.0 |
| 3 土地再評価差額金 | | 25,217 | 1.7 | 26,536 | 1.6 | 26,500 | 1.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | 116,595 | 7.6 | 121,511 | 7.6 | 136,142 | 7.8 |
| 純資産合計 | | 309,486 | 20.0 | 324,327 | 20.3 | 341,257 | 19.6 |
| 負債純資産合計 | | 1,550,939 | 100 | 1,594,004 | 100 | 1,741,948 | 100 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 555,929 | | 579,729 | | 1,298,154 | |
| 開発事業等売上高 | | 57,941 | 613,871 | 18,400 | 598,130 | 146,771 | 1,444,925 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 510,990 | | 549,184 | | 1,205,455 | |
| 開発事業等売上原価 | | 53,934 | 564,925 | 14,063 | 563,248 | 123,098 | 1,328,554 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 44,939 | | 30,544 | | 92,698 | |
| 開発事業等総利益 | | 4,006 | 48,946 | 4,337 | 34,882 | 23,672 | 116,371 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 31,629 | | 33,342 | | 65,305 |
| 営業利益 | | | 17,317 | | 1,539 | | 51,065 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 173 | | 229 | | 393 | |
| その他 | ※1 | 5,314 | 5,487 | 9,155 | 9,385 | 10,646 | 11,040 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 1,677 | | 2,189 | | 3,937 | |
| その他 | ※2 | 2,173 | 3,851 | 1,964 | 4,154 | 6,099 | 10,037 |
| 経常利益 | | | 18,953 | | 6,770 | | 52,068 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 26,767 | | 5,380 | | 28,749 |
| VII 特別損失 | ※4※5 | | 22,929 | | 4,958 | | 25,363 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 22,791 | | 7,192 | | 55,455 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 74 | | 3,634 | | 9,883 | |
| 法人税等調整額 | | 10,027 | 10,101 | 1,510 | 5,144 | 16,105 | 25,989 |
| 中間(当期)純利益 | | | 12,689 | | 2,048 | | 29,465 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|-----------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 294 | 11,672 | 23,597 | 24,984 | △682 | 190,798 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △3,166 | | △3,166 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | △65 | | △65 |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 15,400 | △15,400 | | — |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | △58 | | | 58 | | — |
| 特別償却準備金の取崩(当中間会計期間分) | | | △29 | | | 29 | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | △78 | | 78 | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(当中間会計期間分) | | | | △826 | | 826 | | — |
| 中間純利益 | | | | | | 12,689 | | 12,689 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △67 | △67 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △7,298 | | △7,298 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | △88 | △904 | 15,400 | △12,248 | △67 | 2,091 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 206 | 10,768 | 38,997 | 12,736 | △749 | 192,890 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 97,953 | — | 17,919 | 115,872 | 306,671 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △3,166 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △65 |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩(当中間会計期間分) | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(当中間会計期間分) | | | | | — |
| 中間純利益 | | | | | 12,689 |
| 自己株式の取得 | | | | | △67 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 7,298 | 7,298 | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △6,120 | △455 | | △6,575 | △6,575 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △6,120 | △455 | 7,298 | 723 | 2,815 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 91,833 | △455 | 25,217 | 116,595 | 309,486 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|----------|-----------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 177 | 11,000 | 38,997 | 24,860 | △853 | 205,114 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △4,220 | | △4,220 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 13,000 | △13,000 | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | △29 | | | 29 | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △36 | | 36 | | — |
| 中間純利益 | | | | | | 2,048 | | 2,048 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △90 | △90 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △35 | | △35 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | △29 | △36 | 13,000 | △15,142 | △90 | △2,297 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 147 | 10,964 | 51,997 | 9,718 | △943 | 202,816 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 110,064 | △422 | 26,500 | 136,142 | 341,257 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △4,220 |
| 別途積立金の積立 | | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | — |
| 中間純利益 | | | | | 2,048 |
| 自己株式の取得 | | | | | △90 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 35 | 35 | — |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | △14,658 | △7 | | △14,666 | △14,666 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △14,658 | △7 | 35 | △14,631 | △16,929 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 95,405 | △430 | 26,536 | 121,511 | 324,327 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|----------------|-------------|---------------|-----------|-------------|------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | 特別償却 準備金 | 固定資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 294 | 11,672 | 23,597 | 24,984 | △682 | 190,798 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △3,166 | | △3,166 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,166 | | △3,166 | |
| 役員賞与 (注) | | | | | | △65 | | △65 | |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | 15,400 | △15,400 | | — | |
| 特別償却準備金の 取崩 (注) | | | △58 | | | 58 | | — | |
| 特別償却準備金の 取崩(当事業年度分) | | | △58 | | | 58 | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 (注) | | | | △78 | | 78 | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分) | | | | 289 | | △289 | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分) | | | | △882 | | 882 | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | 29,465 | | 29,465 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △170 | △170 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | △8,581 | | △8,581 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | △117 | △671 | 15,400 | △124 | △170 | 14,315 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 81,447 | 49,485 | 177 | 11,000 | 38,997 | 24,860 | △853 | 205,114 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 97,953 | — | 17,919 | 115,872 | 306,671 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △3,166 |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,166 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △65 |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | — |
| 特別償却準備金の 取崩 (注) | | | | | — |
| 特別償却準備金の 取崩(当事業年度分) | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 (注) | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分) | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分) | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 29,465 |
| 自己株式の取得 | | | | | △170 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 8,581 | 8,581 | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 12,110 | △422 | | 11,688 | 11,688 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 12,110 | △422 | 8,581 | 20,270 | 34,586 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 110,064 | △422 | 26,500 | 136,142 | 341,257 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ④材料貯蔵品 (流動資産「その他」) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用している。これにより税引前中間純利益は7,398百万円減少している。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金 同左 ③開発事業等支出金 同左 ④材料貯蔵品 (流動資産「その他」) 同左</p> <hr/> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金 同左 ③開発事業等支出金 同左 ④材料貯蔵品 (流動資産「その他」) 同左</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ805百万円減少し、税引前当期純利益は8,203百万円減少している。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 (投資その他の資産「その他」) 定額法</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ82百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ143百万円減少している。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 (投資その他の資産「その他」) 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 (投資その他の資産「その他」) 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 取締役の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ59百万円減少している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> | <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 同左</p> | <p>③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>⑥開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>⑦関係会社事業損失引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は370,014百万円である。</p> | <p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は396,834百万円である。</p> | <p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は851,385百万円である。</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券 ③ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>⑤その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p> | <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> | <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> |
| <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> | <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,941百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> | ————— | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は341,679百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>「建物」については、前中間会計期間末において区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末から有形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間会計期間末の「建物」は72,113百万円である。</p> | <p>「建物」については、前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間末から区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間末の「建物」は72,113百万円である。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> | ————— | <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p> |

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | | | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | |
|---|-------------|----------------------|-------------|--|-------------|----------------------|-------------|--|-------------|----------------------|-------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,202百万円 ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 169,678百万円 ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | | | | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,129百万円 ※2 担保に供している資産及び対応する債務 | | | |
| 担保に供している資産 | | 対応する債務 | | 担保に供している資産 | | 対応する債務 | | 担保に供している資産 | | 対応する債務 | |
| 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) | 区分 | 金額 (百万円) |
| 完成工事未収入金 | 314 | 短期借入金 長期借入金 | 8 138 | 完成工事未収入金 | 296 | 短期借入金 長期借入金 | 8 130 | 完成工事未収入金 | 314 | 短期借入金 長期借入金 | 17 130 |
| 販売用不動産 | 542 | 固定負債「その他」 (長期預り金) | 147 | 流動資産「その他」 (短期貸付金) | 32 | (注)1 | — | 流動資産「その他」 (短期貸付金) | 10 | (注)1 | — |
| 流動資産「その他」 (短期貸付金) | 7 | (注)1 | — | 土地 | 43 | 固定負債「その他」 (長期預り金) | 5 | 土地 | 43 | 固定負債「その他」 (長期預り金) | 5 |
| 土地 | 61 | 固定負債「その他」 (長期預り金) | 8 | 投資有価証券 | 501 3 | (注)2 (注)3 | — — | 投資有価証券 | 501 3 | (注)2 (注)3 | — — |
| 投資有価証券 | 145 3 | (注)2 (注)3 | — — | 投資その他の資産「その他」 (長期貸付金) | 1,511 | (注)1 | — | 投資その他の資産「その他」 (長期貸付金) | 743 | (注)1 | — |
| 投資その他の資産「その他」 (長期貸付金) | 438 | (注)1 | — | (長期保証金) | 154 | (注)4 | — | (長期保証金) | 154 | (注)4 | — |
| 投資その他の資産「その他」 (長期保証金) | 154 | (注)4 | — | (注)1 関係会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は関係会社(3社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。 | | | | (注)1 関係会社(11社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は関係会社(2社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。 | | | |
| (注)1 関係会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。 なお、短期貸付金は関係会社(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。 | | | | (注)2 関係会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。 | | | | (注)2 関係会社(17社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。 | | | |
| (注)2 関係会社(12社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。 | | | | (注)3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | | (注)3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | |
| (注)3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | | (注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | | (注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | |
| (注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。 | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|-----|----------|--------|--|--------------------|--------|----------|--|----------------|----------|--------|--------|----------|----------------------------|-------|-----|--|--|----------------|--------|-------|---------|----|---------|----------|-----|--|--|-----------------------|-------|--|-------|-------|--|----|--------|--|---|---------|----------|--|------|-----|-----|----------|--------|--|--------|--------|----------|--------------------|--------|----------|----------------------------|-------|--|------------------------------|-------|---------|-------|-------|---------|----|--------|----------|-----|--|--|-----------------------|-------|--|-------|-------|--|----|-------|--|---|--------|----------|---|------|-----|-----|----------|--------|--|--------|--------|----------|--------------------|--------|----------|------------------------------|--------|----------|--|-------|---------|----------------------------|-------|--|-------|-------|---------|----|---------|----------|-----|--|--|-----------------------|-------|--|-------|-------|--|----|--------|--|---|---------|----------|
| <p>※3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> <td></td> </tr> </table> | 現金預金 (定期預金) | 45 | | 投資有価証券 | 69 | | 計 | 114 | | <p>※3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> <td></td> </tr> </table> | 現金預金 (定期預金) | 45 | | 投資有価証券 | 69 | | 計 | 114 | | <p>※3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> <td></td> </tr> </table> | 現金預金 (定期預金) | 45 | | 投資有価証券 | 69 | | 計 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 (定期預金) | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 (定期預金) | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 (定期預金) | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が26,534百万円含まれている。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(うち保証予約等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発㈱</td> <td style="text-align: right;">30,813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">17,374</td> <td style="text-align: right;">(12,068)</td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">14,287</td> <td style="text-align: right;">(14,287)</td> </tr> <tr> <td>鹿島リース㈱</td> <td style="text-align: right;">14,269</td> <td style="text-align: right;">(14,269)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバー シーズ アジア ビー ティー イー リミ テッド</td> <td style="text-align: right;">6,769</td> <td style="text-align: right;">(1,412)</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> <td style="text-align: right;">(3,236)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,493</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(45,273)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・ PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,527</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,020</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(45,273)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> | 関係会社 | 百万円 | 百万円 | 鹿島八重洲開発㈱ | 30,813 | | カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ | 17,374 | (12,068) | カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド | 14,287 | (14,287) | 鹿島リース㈱ | 14,269 | (14,269) | カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド | 8,579 | | カジマ オーバー シーズ アジア ビー ティー イー リミ テッド | 6,769 | (1,412) | その他11件 | 9,400 | (3,236) | 小計 | 101,493 | (45,273) | その他 | | | ロータスランド・ PTE・リミテッド | 8,600 | | その他5件 | 4,927 | | 小計 | 13,527 | | 計 | 115,020 | (45,273) | <p>※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が48,658百万円含まれている。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(うち保証予約等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発㈱</td> <td style="text-align: right;">31,677</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島リース㈱</td> <td style="text-align: right;">20,837</td> <td style="text-align: right;">(20,837)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">20,002</td> <td style="text-align: right;">(14,381)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">6,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">5,989</td> <td style="text-align: right;">(5,989)</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> <td style="text-align: right;">(3,168)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,187</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(44,377)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・ PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,239</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(44,377)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> | 関係会社 | 百万円 | 百万円 | 鹿島八重洲開発㈱ | 31,677 | | 鹿島リース㈱ | 20,837 | (20,837) | カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ | 20,002 | (14,381) | カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド | 6,579 | | カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド | 5,989 | (5,989) | その他8件 | 7,100 | (3,168) | 小計 | 92,187 | (44,377) | その他 | | | ロータスランド・ PTE・リミテッド | 3,800 | | その他4件 | 3,252 | | 小計 | 7,052 | | 計 | 99,239 | (44,377) | <p>※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が13,210百万円含まれている。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(うち保証予約等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島八重洲開発㈱</td> <td style="text-align: right;">32,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島リース㈱</td> <td style="text-align: right;">20,368</td> <td style="text-align: right;">(20,368)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ</td> <td style="text-align: right;">19,091</td> <td style="text-align: right;">(13,529)</td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">11,354</td> <td style="text-align: right;">(11,354)</td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバー シーズ アジア ビー ティー イー リミ テッド</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> <td style="text-align: right;">(1,439)</td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">8,808</td> <td style="text-align: right;">(3,240)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,997</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(49,933)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・ PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,453</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(49,933)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> | 関係会社 | 百万円 | 百万円 | 鹿島八重洲開発㈱ | 32,780 | | 鹿島リース㈱ | 20,368 | (20,368) | カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ | 19,091 | (13,529) | カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド | 11,354 | (11,354) | カジマ オーバー シーズ アジア ビー ティー イー リミ テッド | 6,806 | (1,439) | カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド | 6,787 | | その他8件 | 8,808 | (3,240) | 小計 | 105,997 | (49,933) | その他 | | | ロータスランド・ PTE・リミテッド | 8,300 | | その他4件 | 5,156 | | 小計 | 13,456 | | 計 | 119,453 | (49,933) |
| 関係会社 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿島八重洲開発㈱ | 30,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ | 17,374 | (12,068) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド | 14,287 | (14,287) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿島リース㈱ | 14,269 | (14,269) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド | 8,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ オーバー シーズ アジア ビー ティー イー リミ テッド | 6,769 | (1,412) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他11件 | 9,400 | (3,236) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 101,493 | (45,273) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロータスランド・ PTE・リミテッド | 8,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他5件 | 4,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 13,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,020 | (45,273) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿島八重洲開発㈱ | 31,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿島リース㈱ | 20,837 | (20,837) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ | 20,002 | (14,381) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド | 6,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド | 5,989 | (5,989) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他8件 | 7,100 | (3,168) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 92,187 | (44,377) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロータスランド・ PTE・リミテッド | 3,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他4件 | 3,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 7,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 99,239 | (44,377) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿島八重洲開発㈱ | 32,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿島リース㈱ | 20,368 | (20,368) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ | 19,091 | (13,529) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド | 11,354 | (11,354) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ オーバー シーズ アジア ビー ティー イー リミ テッド | 6,806 | (1,439) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド | 6,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他8件 | 8,808 | (3,240) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 105,997 | (49,933) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロータスランド・ PTE・リミテッド | 8,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他4件 | 5,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 13,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 119,453 | (49,933) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------|-------|------------------------|----|------|----|------------------------|---|---|--|-----|------|-----|------------------------|----|------|-----|---|--|-----|------|-------|------------------------|-----|------|---|------------------------|---|
| <p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | | 百万円 | 受取手形 | 7,116 | 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 70 | 支払手形 | 10 | 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | <p>※6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table> | | 百万円 | 受取手形 | 930 | 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 69 | 支払手形 | 200 | <p>※6 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | | 百万円 | 受取手形 | 3,482 | 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 139 | 支払手形 | 1 | 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 7,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (営業外受取手形) | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 (営業外支払手形) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">6,046百万円</p> | <p>※7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">10,827百万円</p> | <p>※7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">20,190百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | <p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | <p>8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|----|------|----|------|----|--|----|----|----|----|-------|----|-----|----|--|----|----|----|----|-------|----|-----|----|------|----|------|----|
| <p>※1 営業外収益「その他」のうち 主なもの 百万円 受取配当金 2,518 為替差益 1,333</p> <p>※2 営業外費用「その他」のうち 主なもの 百万円 社債利息 732</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 百万円 関係会社 清算益 25,168</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 百万円 たな卸資産 評価損 7,398 関係会社事業 損失引当金 8,107 繰入額</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以 下の資産または資産グループ について減損損失を計上して いる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | <p>※1 営業外収益「その他」のうち 主なもの 百万円 受取配当金 7,527</p> <p>※2 営業外費用「その他」のうち 主なもの 百万円 社債利息 688</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 百万円 貸倒引当金 4,624 戻入益</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの 百万円 過年度完成工事 補償損失 3,589</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以 下の資産または資産グループ について減損損失を計上して いる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 賃貸用資産 | 土地 | 千葉県 | 1件 | <p>※1 営業外収益「その他」のうち 主なもの 百万円 受取配当金 5,383 為替差益 2,996</p> <p>※2 営業外費用「その他」のうち 主なもの 百万円 社債利息 1,414</p> <p>※3 特別利益のうち主なもの 百万円 関係会社 清算益 25,168</p> <p>4</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の 資産または資産グループにつ いて減損損失を計上してい る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 賃貸用資産 | 土地 | 長野県 | 1件 | 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 土地 | 千葉県 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 土地 | 長野県 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 埼玉県他 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減損損失を認識した遊休資産 については、それぞれ個別の 物件毎にグルーピングしてい る。 遊休資産の地価の下落等によ り、上記資産または資産グル ープの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を 減損損失(456百万円)として 特別損失に含めて計上してい る。 なお、当該資産または資産グ ループの回収可能価額は正味 売却価額により測定しており 、正味売却価額は、路線価 による相続税評価額から処分 費用見込額を差引いて算定し ている。</p> | <p>減損損失を認識した賃貸用資 産については、それぞれ個別 の物件毎にグルーピングして いる。 賃貸用資産の地価の下落によ り、上記資産または資産グル ープの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を 減損損失(290百万円)とし て特別損失に含めて計上してい る。 なお、当該資産または資産グ ループの回収可能価額は正味 売却価額により測定しており 、正味売却価額は、不動産 鑑定評価基準に基づく評価額 から処分費用見込額を差引い て算定している。</p> | <p>減損損失を認識した賃貸用資 産及び遊休資産については、 それぞれ個別の物件毎にグル ーピングしている。 賃貸用資産及び遊休資産の地 価の下落により、上記資産ま たは資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(560百 万円)として特別損失に含め て計上している。その内訳 は、賃貸用資産104百万円、 遊休資産456百万円である。 なお、当該資産または資産グ ループの回収可能価額は正味 売却価額により測定してい る。正味売却価額は、賃貸用 資産については、不動産鑑定 評価基準に基づく評価額から 処分費用見込額を差引いて算 定し、遊休資産については、 路線価による相続税評価額か ら処分費用見込額を差引いて 算定している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 6 減価償却実施額 百万円 | 6 減価償却実施額 百万円 | 6 減価償却実施額 百万円 |
| 有形固定資産 3,427 | 有形固定資産 3,740 | 有形固定資産 6,897 |
| 無形固定資産 634 | 無形固定資産 558 | 無形固定資産 1,247 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間 増加株式数(千株) | 当中間会計期間 減少株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,819 | 120 | — | 1,939 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当中間会計期間 増加株式数(千株) | 当中間会計期間 減少株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 2,125 | 171 | — | 2,296 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 1,819 | 305 | — | 2,125 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|------------|-------|---------|-------|---|-------|-------|--------|-----|----------|-----|---------|-------|---|-------|-----|---|-----|------------------|---------------------|--------------------|------------|-------|-----|-----|---------|-------|-------|-----|-----|----|---|----|----|-------|-------|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|------------|-------|-------|-----|---------|-------|-------|-----|-----|----|----|----|----|-------|-------|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,527</td> <td>1,165</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,254</td> <td>1,714</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,811</td> <td>2,900</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置・車両運搬具 | 1,527 | 1,165 | 361 | 工具器具・備品 | 2,254 | 1,714 | 540 | その他 | 29 | 19 | 9 | 合計 | 3,811 | 2,900 | 911 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,168</td> <td>849</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,704</td> <td>1,215</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,899</td> <td>2,073</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置・車両運搬具 | 1,168 | 849 | 318 | 工具器具・備品 | 1,704 | 1,215 | 489 | その他 | 26 | 8 | 17 | 合計 | 2,899 | 2,073 | 825 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,537</td> <td>1,256</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,358</td> <td>1,893</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> <td>21</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,938</td> <td>3,172</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置・車両運搬具 | 1,537 | 1,256 | 281 | 工具器具・備品 | 2,358 | 1,893 | 464 | その他 | 42 | 21 | 20 | 合計 | 3,938 | 3,172 | 766 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置・車両運搬具 | 1,527 | 1,165 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 2,254 | 1,714 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29 | 19 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,811 | 2,900 | 911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置・車両運搬具 | 1,168 | 849 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 1,704 | 1,215 | 489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26 | 8 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,899 | 2,073 | 825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置・車両運搬具 | 1,537 | 1,256 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 2,358 | 1,893 | 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42 | 21 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,938 | 3,172 | 766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,471</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 1年内 | 532 | 1年超 | 938 | 計 | 1,471 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 1年内 | 538 | 1年超 | 803 | 計 | 1,342 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,312</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 1年内 | 498 | 1年超 | 813 | 計 | 1,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 支払リース料 | 375 | 減価償却費相当額 | 292 | 支払利息相当額 | 31 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 支払リース料 | 316 | 減価償却費相当額 | 257 | 支払利息相当額 | 30 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 支払リース料 | 693 | 減価償却費相当額 | 578 | 支払利息相当額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> | <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> | <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|--------|---|--------|--|-----|--------|-----|--------|---|--------|--|-----|--------|-----|--------|---|--------|
| 2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,933</td> </tr> </table> | 1年内 | 9,500 | 1年超 | 51,432 | 計 | 60,933 | 2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,446</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,560</td> </tr> </table> | 1年内 | 12,446 | 1年超 | 63,114 | 計 | 75,560 | 2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,792</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,819</td> </tr> </table> | 1年内 | 11,792 | 1年超 | 66,026 | 計 | 77,819 |
| 1年内 | 9,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 51,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 63,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 75,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 66,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 77,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,402</td> </tr> </table> | 1年内 | 5,338 | 1年超 | 30,064 | 計 | 35,402 | 貸主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,862</td> </tr> </table> | 1年内 | 8,968 | 1年超 | 48,894 | 計 | 57,862 | 貸主側 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,722</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,107</td> </tr> </table> | 1年内 | 7,722 | 1年超 | 44,385 | 計 | 52,107 |
| 1年内 | 5,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 48,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 57,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 44,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 52,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 293.25円 | 1株当たり純資産額 307.42円 | 1株当たり純資産額 323.41円 |
| 1株当たり中間純利益金額 12.02円 | 1株当たり中間純利益金額 1.94円 | 1株当たり当期純利益金額 27.92円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 12,689 | 2,048 | 29,465 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円) | 12,689 | 2,048 | 29,465 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,055,440 | 1,055,099 | 1,055,359 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(重要な設備投資)</p> <p>平成19年10月16日開催の取締役会において、設備の新設計画について、以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 設備投資の目的 開発事業における収益力の強化を図るため。</p> <p>(2) 設備投資の内容 賃貸用建物等(所在地:東京都港区、投資予定金額:約230億円)</p> <p>(3) 導入時期 平成20年5月着手、平成23年完成予定</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 3,500万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.3%)</p> <p>(5) 取得価額の総額 140億円(上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成19年11月15日から平成20年3月19日まで</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成19年11月30日までに取得を行った自己株式は以下のとおりである。</p> <p>(1) 取得株式数 10,100千株 (2) 取得価額の総額 3,191百万円</p> | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(無担保社債の発行)</p> <p>平成19年11月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 100億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 同年限の円金利スワップレート +0.50%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以下</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成20年3月末日まで</p> <p>(7) 資金用途 社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務担当取締役に一任する。</p> | |

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- ① 決議年月日 平成19年11月13日
- ② 中間配当金の総額 3,692,552,868円
- ③ 1株当たりの額 3円50銭
- ④ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | |
|---------------------------|-----------------|----------------------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第110期) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 平成19年6月29日提出 |
| (2) 上記(1)提出に 係る訂正発行登録書 | | | 平成19年6月29日提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | (自 平成19年11月15日 至 平成19年11月30日) | 平成19年12月11日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。